

目次

I 平成28年度 男女共同参画社会の形成の状況

特集 女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて	3
第1節 働く女性の活躍の現状と課題	5
第2節 女性活躍推進法によって広がりつつある女性活躍推進の取組	14
第1章 政策・方針決定過程への女性の参画	53
第1節 国の政策・方針決定過程への女性の参画	53
第2節 地方公共団体の政策・方針決定過程への女性の参画	56
第3節 様々な分野における女性の参画	59
第2章 就業分野における男女共同参画	64
第1節 就業をめぐる状況	64
第2節 企業における女性の参画	71
第3章 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	73
第1節 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）をめぐる状況	73
第2節 仕事と子育て・介護の両立の状況	76
第4章 地域・農山漁村，防災・復興における男女共同参画	80
第1節 地域・農山漁村における男女共同参画	80
第2節 防災・復興における男女共同参画	83
第5章 教育・研究における男女共同参画	90
第1節 教育をめぐる状況	90
第2節 研究分野における男女共同参画	94
第6章 生涯を通じた男女の健康と高齢者，ひとり親の状況	97
第1節 生涯を通じた男女の健康	97
第2節 高齢者，ひとり親の状況	100
第7章 女性に対する暴力	103
第1節 配偶者等からの暴力の実態	103
第2節 ストーカー行為，性犯罪，子供に対する性的暴力，売買春，人身取引の実態	108

II 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

第1部 平成28年度に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

はじめに 平成28年度を振り返って	121
第1章 男女共同参画社会に向けた施策の総合的な推進	123
第1節 国内本部機構の強化	123
第2節 地方公共団体や民間団体等における取組の強化	125
第2章 男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍	126
第1節 長時間労働の削減等の働き方改革	126
第2節 家事・育児・介護等に男性が参画可能となるための環境整備	127
第3節 男女共同参画に関する男性の理解の促進	128
第4節 ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正	128
第5節 女性の活躍に影響を与える社会制度・慣行の見直し	129
第3章 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	130
第1節 政治分野における女性の参画拡大	130
第2節 司法分野における女性の参画拡大	130
第3節 行政分野における女性の参画拡大	131
第4節 経済分野における女性の参画拡大	134

第5節	その他の分野における女性の参画拡大	134
第4章	雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	135
第1節	M字カーブ問題の解消等に向けたワーク・ライフ・バランス等の実現	135
第2節	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	138
第3節	ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正	138
第4節	非正規雇用労働者の処遇改善，正社員への転換の支援	140
第5節	再就職，起業，自営業等における支援	141
第5章	地域・農山漁村，環境分野における男女共同参画の推進	141
第1節	地域活動における男女共同参画の推進	141
第2節	地方創生における女性の活躍推進	142
第3節	農山漁村における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	142
第4節	農山漁村における女性が働きやすい環境の整備，意識と行動の変革	143
第5節	男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	143
第6章	科学技術・学術における男女共同参画の推進	144
第1節	科学技術・学術分野における女性の参画拡大	144
第2節	女性研究者・技術者が働き続けやすい研究環境の整備	144
第3節	女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成	145
第7章	生涯を通じた女性の健康支援	145
第1節	生涯にわたる男女の健康の包括的な支援	145
第2節	妊娠・出産等に関する健康支援	148
第3節	医療分野における女性の参画拡大	149
第4節	スポーツ分野における男女共同参画の推進	149
第8章	女性に対するあらゆる暴力の根絶	150
第1節	女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	150
第2節	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	153
第3節	ストーカー事案への対策の推進	155
第4節	性犯罪への対策の推進	155
第5節	子供に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	157
第6節	売買春への対策の推進	159
第7節	人身取引対策の推進	160
第8節	セクシュアルハラスメント防止対策の推進	161
第9節	メディアにおける性・暴力表現への対応	161
第9章	貧困，高齢，障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	162
第1節	貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援	162
第2節	高齢者，障害者，外国人等が安心して暮らせる環境の整備	164
第10章	男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	169
第1節	男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	169
第2節	男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	172
第11章	教育・メディア等を通じた意識改革，理解の促進	173
第1節	国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	173
第2節	男女共同参画に関する男性の理解の促進	174
第3節	男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	174
第4節	女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組への支援等	177
第5節	学校教育及びメディアの分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	178
第12章	男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立	179
第1節	防災分野における女性の参画拡大など男女共同参画の推進	179
第2節	復興における男女共同参画の推進	180
第3節	国際的な防災協力における男女共同参画	180
第13章	男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献	180
第1節	女子差別撤廃条約等の国際的な規範，国際会議等における議論への対応	180
第2節	男女共同参画に関する分野における国際的なリーダーシップの発揮	181

第1章 男女共同参画社会に向けた施策の総合的な推進	189
第1節 国内本部機構の強化	189
第2節 男女共同参画の視点を取り込んだ政策の企画立案及び実施等の推進	189
第3節 地方公共団体や民間団体等における取組の強化	189
第2章 男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍	190
第1節 長時間労働の削減等の働き方改革	190
第2節 家事・育児・介護等に男性が参画可能となるための環境整備	190
第3節 男女共同参画に関する男性の理解の促進	191
第4節 ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正	191
第5節 女性の活躍に影響を与える社会制度・慣行の見直し	192
第3章 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	192
第1節 政治分野における女性の参画拡大	192
第2節 司法分野における女性の参画拡大	192
第3節 行政分野における女性の参画拡大	193
第4節 経済分野における女性の参画拡大	195
第5節 その他の分野における女性の参画拡大	195
第4章 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	195
第1節 M字カーブ問題の解消等に向けたワーク・ライフ・バランス等の実現	195
第2節 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	197
第3節 ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正	198
第4節 非正規雇用労働者の処遇改善，正社員への転換の支援	199
第5節 再就職，起業，自営業等における支援	199
第5章 地域・農山漁村，環境分野における男女共同参画の推進	200
第1節 地域活動における男女共同参画の推進	200
第2節 地方創生における女性の活躍推進	200
第3節 農山漁村における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	201
第4節 農山漁村における女性が働きやすい環境の整備，意識と行動の変革	201
第5節 男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	201
第6章 科学技術・学術における男女共同参画の推進	202
第1節 科学技術・学術分野における女性の参画拡大	202
第2節 女性研究者・技術者が働き続けやすい研究環境の整備	202
第3節 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成	202
第7章 生涯を通じた女性の健康支援	203
第1節 生涯にわたる男女の健康の包括的な支援	203
第2節 妊娠・出産等に関する健康支援	204
第3節 医療分野における女性の参画拡大	205
第4節 スポーツ分野における男女共同参画の推進	205
第8章 女性に対するあらゆる暴力の根絶	205
第1節 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	205
第2節 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	206
第3節 ストーカー事案への対策の推進	206
第4節 性犯罪への対策の推進	206
第5節 子供に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	207
第6節 売買春への対策の推進	208
第7節 人身取引対策の推進	208
第8節 セクシュアルハラスメント防止対策の推進	208
第9節 メディアにおける性・暴力表現への対応	209
第9章 貧困，高齢，障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	209
第1節 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援	209

第2節 高齢者，障害者，外国人等が安心して暮らせる環境の整備	211
第10章 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	214
第1節 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	214
第2節 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	216
第11章 教育・メディア等を通じた意識改革，理解の促進	216
第1節 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	216
第2節 男女共同参画に関する男性の理解の促進	216
第3節 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	216
第4節 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組への支援等	217
第5節 学校教育及びメディアの分野における政策・方針決定過程への女性の参画 拡大	218
第12章 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立	218
第1節 防災分野における女性の参画拡大など男女共同参画の推進	218
第2節 復興における男女共同参画の推進	218
第3節 国際的な防災協力における男女共同参画	219
第13章 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献	219
第1節 女子差別撤廃条約等の国際的な規範，国際会議等における議論への対応	219
第2節 男女共同参画に関する分野における国際的なリーダーシップの発揮	219
 (資料)	
1 男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）	221
2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）	224
3 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	229
4 平成29年度男女共同参画基本計画関係予算の概要	234
5 平成27年度男女共同参画基本計画関係予算の使用実績	237
6 第4次男女共同参画基本計画における成果目標の動向	239

〈図 表 目 次〉

I 平成28年度 男女共同参画社会の形成の状況

特 集 女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて

I-特-1 図	就業率の推移	5
I-特-2 図	女性の年齢階級別就業率の変化及び推移	6
I-特-3 図	都道府県別 女性の就業率（15～64歳）の推移	7
I-特-4 図	都道府県別 女性の就業率（25～44歳）の推移	8
I-特-5 図	欧州各国と福井県・富山県との女性の年齢階級別就業率の比較 （平成27年）	8
I-特-6 図	女性が職業を持つことに対する意識の変化	9
I-特-7 図	就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合（産業別）	10
I-特-8 図	有業者と管理的職業従事者に占める女性の割合（都道府県別）	11
I-特-9 図	製造業の従業者の割合と管理的職業従事者に占める女性の割合 （都道府県別）	12
I-特-10 図	正規職員・非正規職員の推移（男女別，対前年増減数）	13
I-特-11 図	非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由（男女別）	13
I-特-12 図	非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由 （女性・年齢階級別）	14
I-特-13 表	特定事業主が把握する項目・情報公表する項目	16
I-特-14 表	国の機関の特定事業主行動計画における数値目標の設定項目	19
I-特-15 表	国の機関が特定事業主として情報公表している項目	20
I-特-16 表	都道府県の特定事業主行動計画における数値目標の設定項目	22
I-特-17 図	地方公務員（都道府県）の課長相当職に占める女性の割合と特定事業主 行動計画の目標値	23
I-特-18 表	厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」に登録の事業主数 （301人以上）	30
I-特-19 図	厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」に登録の事業主数 （業種別，301人以上）	31
I-特-20 図	厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」において情報公表され る項目数	32
I-特-21 図	厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」における各項目の情報 の公表割合（規模別，301人以上）	33
I-特-22 表	厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」に登録の事業主数 （300人以下）	34
I-特-23 図	厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」に登録の事業主数 （業種別，300人以下）	35
I-特-24 図	厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」における各項目の情報 の公表割合（301人以上，300人以下）	36
I-特-25 図	厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」への登録状況 （301人以上）	38
I-特-26 表	「えるぼし」認定の基準	39
I-特-27 表	「えるぼし」認定の段階	39
I-特-28 図	企業規模別の「えるぼし」認定企業数と認定企業総数に占める割合	40
I-特-29 表	業種別の「えるぼし」認定企業数と認定企業総数に占める割合	40
I-特-30 表	「えるぼし」認定段階2の企業の基準達成状況と各評価項目の基準を 未達成の企業数	41
I-特-31 表	女性活躍推進に積極的な中小企業の経験から得られるヒント	44

第1章 政策・方針決定過程への女性の参画

I-1-1-1 図	衆議院議員総選挙における候補者、当選者に占める女性の割合の推移	54
I-1-1-2 図	参議院議員通常選挙における候補者、当選者に占める女性の割合の推移	54
I-1-1-3 図	国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合の推移	55
I-1-1-4 図	役職段階別国家公務員の女性の割合の推移	55
I-1-1-5 図	国の審議会等における女性委員の割合の推移	56
I-1-1-6 図	地方議会における女性議員の割合の推移	57
I-1-1-7 図	地方公務員採用者に占める女性の割合の推移	57
I-1-1-8 図	地方公務員課長相当職以上に占める女性の割合の推移	58
I-1-1-9 図	役職段階別地方公務員の女性の割合	58
I-1-1-10 図	司法分野における女性の割合の推移	59
I-1-1-11 図	医療施設従事医師，同歯科医師，薬局・医療施設従事薬剤師に占める女性の割合の推移	59
I-1-1-12 図	年齢階級別産婦人科及び小児科の医療施設従事医師数（男女別，平成26年）	60
I-1-1-13 図	各種メディアにおける女性の割合の推移	60
I-1-1-14 図	各分野における主な「指導的地位」に女性が占める割合	61
I-1-1-15 表	HDI，GII，GGIにおける日本の順位	62

第2章 就業分野における男女共同参画

I-2-1 図	就業者数及び就業率の推移	64
I-2-2 図	OECD諸国の女性（15～64歳）の就業率（平成27年）	65
I-2-3 図	女性の年齢階級別労働力率の推移	65
I-2-4 図	主要国における女性の年齢階級別労働力率	66
I-2-5 図	年齢階級別非正規雇用者の割合の推移	67
I-2-6 図	非正規雇用者のうち，現職の雇用形態についている主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者の人数及び割合（男女別，平成28年）	67
I-2-7 図	初職の従業上の地位・雇用形態の構成比の推移（男女別，教育別）	68
I-2-8 図	女性の就業希望者の内訳（平成28年）	69
I-2-9 図	男女間所定内給与格差の推移	69
I-2-10 図	雇用形態・就業形態間の1時間当たり所定内給与格差の推移（男女計）	69
I-2-11 図	男女雇用機会均等法に関する相談件数の推移（相談内容別）	70
I-2-12 図	階級別役職者に占める女性の割合の推移	71
I-2-13 図	上場企業の役員に占める女性の割合の推移	71
I-2-14 図	就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）	72
I-2-15 図	起業家に占める女性の割合の推移	72

第3章 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

I-3-1 図	週間就業時間60時間以上の雇用者の割合の推移（男女計，男女別）	73
I-3-2 図	年間就業日数200日以上かつ週間就業時間60時間以上の就業者の割合の推移	74
I-3-3 図	年次有給休暇取得率の推移（男女計，男女別）	74
I-3-4 図	共働き等世帯数の推移	75
I-3-5 図	「夫は外で働き，妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識の変化	75
I-3-6 図	子供の出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴	76
I-3-7 図	勤続年数階級別一般労働者の構成割合の推移	76
I-3-8 図	6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（1日当たり，国際比較）	77
I-3-9 図	6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連行動者率	77

I-3-10	図	男性の育児休業取得率の推移	78
I-3-11	図	保育所待機児童数と保育所等定員及び放課後児童クラブの利用を希望するが利用できない児童数の推移	79
I-3-12	図	介護・看護を理由とした離職者数の推移（男女別）	79
第4章 地域・農山漁村，防災・復興における男女共同参画			
I-4-1	図	市区町村における男女共同参画計画策定割合の推移	81
I-4-2	図	自治会長及びPTA会長に占める女性の割合の推移	81
I-4-3	図	農林漁業就業者に占める女性の割合の推移	82
I-4-4	図	農業委員会，農協，漁協における女性の参画状況の推移	83
I-4-5	図	地方防災会議の委員に占める女性の割合の推移	84
I-4-6	表	地方防災会議の委員に占める女性の割合及び女性委員がない市区町村 防災会議数（都道府県別，平成28年）	85
I-4-7	図	消防本部数及び消防吏員に占める女性の割合の推移	86
I-4-8	図	消防団数及び消防団員に占める女性の割合の推移	86
I-4-9	表	復興計画の策定や推進のための委員会等の委員に占める女性の割合 （平成27年度）	87
I-4-10	表	避難所における男女共同参画の視点を反映した取組の実施状況 （熊本地震で被災し，1箇所以上の指定避難所を中長期的に運営した 24市町村に対する調査結果）	89
第5章 教育・研究における男女共同参画			
I-5-1	図	学校種別進学率の推移	91
I-5-2	図	社会人大学院入学者数（男女別）及び女子学生の割合の推移	91
I-5-3	図	高等教育在学率の国際比較	92
I-5-4	図	大学（学部）及び大学院（修士課程）学生に占める女子学生の割合（専 攻分野別，平成28年度）	92
I-5-5	図	本務教員総数に占める女性の割合（教育段階別，平成28年度）	93
I-5-6	図	女性研究者数及び研究者に占める女性の割合の推移	94
I-5-7	図	研究者に占める女性の割合の国際比較	95
I-5-8	図	所属機関別研究者に占める女性の割合（国際比較）	95
I-5-9	図	専門分野別に見た大学等の研究本務者の男女別割合（平成28年）	96
I-5-10	図	自然科学系研究者の採用における男女別割合（平成26年）	96
第6章 生涯を通じた男女の健康と高齢者，ひとり親の状況			
I-6-1	図	平均寿命と健康寿命の推移（男女別）	97
I-6-2	図	子宮がん（子宮頸がん）及び乳がん検診の受診率の推移	98
I-6-3	図	年齢階級別人工妊娠中絶件数及び実施率の推移	99
I-6-4	図	喫煙率及び飲酒率の推移（男女別，妊娠中の女性）	100
I-6-5	図	年齢階級別人口の変化と高齢化率の推移（男女別）	101
I-6-6	図	母子世帯数及び父子世帯数の推移	101
I-6-7	図	母子世帯及び父子世帯における養育費の受給状況（平成23年）	102
第7章 女性に対する暴力			
I-7-1	図	配偶者からの被害経験	104
I-7-2	図	配偶者間（内縁を含む）における犯罪（殺人，傷害，暴行）の被害者の 男女別割合（検挙件数，平成28年）	105
I-7-3	図	夫から妻への犯罪の検挙件数の推移	105
I-7-4	図	配偶者からの被害経験のある者のうち誰かに相談した者の割合の推移	106
I-7-5	図	配偶者暴力相談支援センター数及び相談件数の推移	107
I-7-6	図	配偶者暴力等に関する保護命令事件の処理状況等の推移	108

I-7-7 図	ストーカー事案の相談等件数の推移	109
I-7-8 図	特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害経験	109
I-7-9 図	特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害の相談先（複数回答）	110
I-7-10 図	強姦・強制わいせつ認知件数の推移	111
I-7-11 図	異性から無理やりに性交された被害にあった時期の推移（女性）	111
I-7-12 図	異性から無理やりに性交された被害の相談先（複数回答）	112
I-7-13 図	児童買春及び児童ポルノ事件の検挙件数の推移	113
I-7-14 図	売春関係事犯検挙件数，要保護女子総数及び未成年者の割合の推移	113
I-7-15 図	人身取引事犯の検挙状況等の推移	113

II 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

第1部 平成28年に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

II-9-1 表	高齢者や障害者等の自立を容易にする社会基盤の整備	166
II-13-1 表	様々な枠組みを活用した援助の実施	182